		平成25年度作成 平成24年度施策評価表 (作成日:平成25年7月12日) 3次総合計画における施策の体系												
1.		ける施策	る施策の体系 番号 6 名称 活力と賑わいのある元気なまち											
	目指す都市像 (政策)	番号	6	名称	活力と賑れ	ついのある元	気なまち							
	施策	番号	3	名称	産業の活	性化								
	主担当部	市民文	化部		主担当	企業	長興課		部長名	岩田 弘子	2			
	関係部	総合政策	策部		関係語	課企画面	汝策課							
2.	施策の基本方針(第													
	この施策の目的							じめ、交通の利 の拡大を図るた						
3.	施策の現状分析(第	3次総合	計画の現状の	と課題を	もとに記入す	る)								
	この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について ・中小企業者の運転資金や設備資金など、融資が受けやすい 公的融資制度の支援 ・商工業の活性化や中心市街地等、賑わいを創出する事業へ の支援 ・就労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供 ・成労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供 ・成労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供 ・成労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供												
	これまでの成果	る。商店 る。また て就労	中小企業の経営安定等を促進するため、中小企業者が低利での融資を受けることができるように本市融資制度を実施してる。商店街に賑わいを取り戻すことによって、近隣の消費者の利便性を高め、市内商工業の振興・地域の活性化に繋げている。また、就労については、各関係機関と連携して面接やセミナー等を実施するとともに、求人・雇用等に関する情報を提供て就労を支援している。											
4.	指標及びコストの推	移												
		名	称及び単位領	等	23年度		評価) =度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	備考欄			
	_	I												
1				-	実績	目標	実績		日標					
	施策指標①(成果指標)	額(年間	たり年間商品]商品販売額 業統計調査)		実績 194.46百万円	目標 188.6百万円	実績 194.46百万F	目標 200.0百万円	目標 200.0百万円	目標 200.0百万円				
指		額(年間数)(商]商品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業所数(事業	/商店		-			-	目標				
指標の推移	(成果指標)	額(年間数)(商: 人口1,0 産業統計: 人口1,0	間商品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業所査) 00人当たり第 業所数(事業	/商店 第二次 所·企	194.46百万円	188.6百万円	194.46百万日	円 200.0百万円	200.0百万円	目標 200.0百万円				
標の	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③	額(年間数)(商)人工1,0 企業統計	清商品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) (就業者/労働	高店 等二次 所·企 等三次 所·企	194.46百万円 6.0か所	188.6百万円	194.46百万日	円 200.0百万円	200.0百万円	目標 200.0百万円 6.5か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標)	額(年間数)(百1,0 産業 口業統 口業統 工業統 工業統 工業統 工業 以本業 以本 工業 工業 工業 工工 工業 工工 工業 工工 工工 工工 工工 工工 工工	間商品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) (就業者/労働))	/商二次企 等所·全次企 人	194.46百万円 6.0か所 31.16か所	188.6百万円 6.8か所 32.3か所	194.46百万日 6.0か所 31.16か所	円 200.0百万円	200.0百万円	目標 200.0百万円 6.5か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策指標④ (成果指標) 施策指標④	額(年間数) (年間数) (1,0 (1,	間商品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) 00人当たり第 業所数(事業 調査) (就業者/労働))	/商二次企 等所·全次企 人	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5%	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98%	194.46百万F 6.0か所 31.16か所 56.5%	円 200.0百万円	200.0百万円	目標 200.0百万円 6.5か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策指標④ (成果指標) 施策指標④	額(年間数 人産業 1,0 日業統 口業統 2 大産業 就口 3 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に	間の 開商品販売額 100人当たり第 業調査) 100人当たり第 200人当たり第 200人当たり第 211、8 211、8 211 8 211 8	/商 二次企 三所 三次企 人 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5%	円 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 ——	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 ——	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策指標④ (成果指標) 施策指標④	額(年間数 人産業 1,0 日業統 口業統 2 大産業 就口 3 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に 対に	清商品販売額 業統計調査) 00人当たり 業所査) 00人数(事業 調査) 00人数(事業 調査) (就業者/労働)) 人倍率(ハロー) 財源の内訳 歳出	が高いできる。 一部の一部の一部の一部の一部の一部の一次である。 一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一部の一	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算	円 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 — 見込み	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				
標の推	(成果指標) 施策指標②(成果指標) 施策指標③(成果指標) 施策指標④(成果指標) 施策指標(④(成果指標)	額(年間数) (年間数) (1,0 産業統 口票 (1,0 産業統 二二、 大産業統 業 (1,0 有力だより) (直	雨品販売額 業統計調査) 00人当たり第 業調査) 00人数(事本) 00人数(事本) (就業者/労働) (対策の内部 (対策の内部 (対策の内部 (対策の内部 (対策の内部)	が高に 高店 次企 高所・次企 高所・次企 大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会 大会	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算	円 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 — 見込み	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策指標④ (成果指標) 施策指標④	額(年商)人産業人産業人産業統 口業統 業大産業人産業統 業、人産業 3・人産業 3・人産業 3・人産業 3・人の <td>清商品計調金 のの人数(事業) のの人数(事査) の人数(事査) の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事室 の大事素 の大事室 の大事素 の大事素 の大事 の大事者 の大事素 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事。 の大。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大</td> <td>/ 高所 高所 高所 高所 あカーワー a) 額 の他</td> <td>194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算 996,035</td> <td>188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算 875,459</td> <td>194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算 876,231</td> <td>T 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算 926,196</td> <td>200.0百万円 6.5か所 33.0か所 — 見込み</td> <td>目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所</td> <td></td>	清商品計調金 のの人数(事業) のの人数(事査) の人数(事査) の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事査 の大事室 の大事素 の大事室 の大事素 の大事素 の大事 の大事者 の大事素 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事者 の大事。 の大。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大事。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大。 の大	/ 高所 高所 高所 高所 あカーワー a) 額 の他	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算 996,035	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算 875,459	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算 876,231	T 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算 926,196	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 — 見込み	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策集指標(④ (成果指標) 施策集指標(⑤ (成果指標)	額(年度)(年度)人産業大産業大産業大の大の大の(本)(**)(**)(**)(**)(**)(**)<	清商品計画 無調査) 00人数(事業 00人数(事査) 00人数(事査) 00人数(事査) 00人数(事査) (就業者/労働) 対源の内訳 は要益やの内訳 を取りまます。 はまする。 は、からのでは、は、ののでは、は、は、は、	「A Sim Sim Sim Sim Sim Sim Sim Sim Dian Bin Dian Bin Dian Bin Dian Bin Dian Bin Dian Bin Bin Bin Bin Bin Bin Bin Bin Bin Bi	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算 996,035	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算 875,459	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算 876,231	円 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算 926,196 28,266	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 見込み 897,185	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				
標の推	(成果指標) 施策指標② (成果指標) 施策指標③ (成果指標) 施策集指標(④ (成果指標) 施策集指標(⑤ (成果指標)	額(年商)(年高)人産業 人産業就口業統大の本の大のより(a)(a)	高品計 明報 1	Ten	194.46百万円 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.68倍 決算 996,035 132,930 863,105	188.6百万円 6.8か所 32.3か所 98% 0.90倍 当初予算 875,459 5,187 870,272	194.46百万日 6.0か所 31.16か所 56.5% 0.82倍 決算 876,231 5,187 871,044	円 200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 当初予算 926,196 28,266 897,930	200.0百万円 6.5か所 33.0か所 —— 見込み 897,185	目標 200.0百万円 6.5か所 33.0か所				

5. 施策の評価												
	この施策の 成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない						
有効性の評価	中小企業者への支持 に、街全体に広がる 説明		。 或経済の活性化を行う各 期待できる。	種施策を講じることによっ	って、街の活力や賑わ	らいを取り戻すととも						
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
	街の活力や賑わいる説明	取り戻	。 すことによって、地域経済	等の活性化とともに産業の	D活性化に繋げるた	めの貢献度は高い。						
6. 施策の課題												
	本市内と本市を取り巻く道路 を活用した企業立地等を含											
7. 次年度以降の施策の)方向性											
	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3	3 縮小する						
総合評価 1次評価	中小企業者の経営を実施する。	定定のが	とめ、融資制度の継続が	必要である。また、市内で	勇工業の活性化と振 り	興を図るための事業						
	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3	3 縮小する						
総合評価 2次評価	説明											
8. 構成事業の方向性												
1次評価	それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する) 産業の振興と地元雇用の促進を図るために、企業立地に向けた取り組みを行う。中小企業者の経営安定のための融資制度の継続実施と商工業の振興を図る。また、就労を支援するための相談、雇用・就労・求人に関する情報の提供を行う。 説明											
2次評価	説明											

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度ー事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
- (a:不可欠かつ施策の中核をなす事業、b:不可欠な事業、c:不可欠ではないが実施が望ましい事業、d:あまり有効ではない事業)
- ・方向性ー事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
- (拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)ー施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。

(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・	維士	幸管理重業)						
	小肚丁	可日任尹木/		1104	事務事業評	l	施策評	区価
課名及び事務事業名 (転記)		評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業計 価での方向 性(転記)	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
企画政策課		ソフト 義務	厚生労働省が所管する緊急雇用創出事業交付 金の助成を受けるため、当該業務を実施する部 署との連絡調整を行い、奈良県の担当課に対し て申請を行う。	5,187	2	b	見直しな がら続け	
緊急雇用・ふるさと雇用 助成申請業務	0	ソフト 任意 内部管理・維 持管理	要望、申請、契約状況・実績報告等の連絡調整を行う。				る	
課名及び事務事業名 (転記)		評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	貢献度	施策部 方向性	呼価 優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「橿原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発	1.934	4		# <u></u> + + 7	
就労支援事業	0	ソフト 任意	(4)「若者自立のための相談会」の実施(週2回) (5)「就業相談ステーション」の実施(月1回) (6)「子育て女性のための就職相談」の実施(月1		1	b	拡大する	В
		内部管理·維 持管理	⑦しごと応援フェア等の実施(年2回) ⑧橿原市労働組合協議会、大和高田雇用対策 協議会への助成金交付					
課名及び事務事業名 (転記)		評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	貢献度	施策部 方向性	呼価 優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する					
シルバー人材センター	0		法律」に基づき都道府県から指定を受けたシル バー人材センターの運営に必要な経費につい て、補助するもの。	45,390	2	а	見直しな がら続け る	С
援助事業		内部管理·維 持管理	②全国シルバー人材センター及び県シルバー人 材センターに対する負担金を納入する。					
課名及び事務事業名 (転記)		評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	貢献 度	施策部 方向性	呼価 優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	・橿原市特別小口融資制度:橿原市特別小口融 資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託 契約を締結。 ・橿原市緊急融資制度:橿原市緊急融資規則に					
融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業	0	ソフト 任意	基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・ 市ホームページ等に掲載。	777,668	2	b	見直しな がら続け る	A
ID [™] 处IVIU サ 术		内部管理•維 持管理	・橿原市特別小口融資・橿原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給					

		= エルのほお		H24	事務事業評		施策評	萨 価
課名及び事務事業名 (転記)	i	評価の種類 (転記) -	事業の内容(転記)	決 算額 (転記)	価での方向 性(転記)	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	①橿原紫煙会(たばこ組合)に対して、適切な補助事業(環境美化活動・喫煙者のマナー向上等)を遂行するための補助事業。 ②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。					
商工業団体活動の推 進事業	0	ソフト 任意	③橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ④企業内人権教育:企業・事業所内で、研修会	29,212	2	b	見直しな がら続け る	В
_ , , ,		内部管理·維 持管理	を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ⑤負担金事業:奈良県工芸協会·奈良県産業共励会·発明協会奈良県支部					
課名及び事務事業名		評価の種類		H24	事務事業評		施策評	価
(転記)		(転記)	事業の内容(転記)	決算額 (転記)	価での方向 性(転記)	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	ソフト義務		橿原市商工経済会館1階で特産品の展示販売 コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、イン ターネットも活用して情報発信を実施。また、百 貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心				見直しな	
地場産業の開発とPR 活動の推進及び地域振 興事業	0	内部管理·維	とした特産品の展示販売を年1回実施。 ① 橿原観光物産センター ②橿原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③かしはらビジネスディール ④ 橿原のうまいもん市 ⑤イルミネーションINかしはら	16,039	2	b	がら続け る	А
		持管理		1104	古公古光雪		施策評	洒
課名及び事務事業名 (転記)	i	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	・消費者が、安心で安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広				見直しな	
既存商店経営改善推 進事業	0		報紙掲載等を行う。 ・経営に対する悩みを持っている商店主に対して、国・県等の公的機能を斡旋し、専門的な指導や助言を受け		2	b	がら続ける	D
		内部管理•維 持管理	公的機関を料派し、専門的な指導や助言を受けていただく。					
課名及び事務事業名	;	評価の種類	声类の中恋/キーニ コン	H24	事務事業評	- + b	施策評	
(転記)		(転記)	事業の内容(転記)	決算額 (転記)	価での方向 性(転記)	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課		ソフト 義務	①空き店舗対策事業:市内商店街に点在する空き店舗に対し、橿原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を				見直しな	
商店街活動推進事業	0	ソフト任意	行う。 商店街相談事業:商店街からの各種要望等に 対する各課との連絡調整及び公的補助金交付	801	2	b	がら続け る	С
		内部管理・維 持管理	に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月6日)

	ソフト	·事業(義務	;)			ソフト	事業(任	意)	C)内·	部管理•	維持管理	事業			
	事務事	事業名	緊急雇	用・	ふる	さと雇り	用助成申	請業務	_							
	担当	 課名	企画政	策誤	 }						課	長名	庵坂	和史		
	総合言	 +画の	目指す	都市	7像	6	活力と賑	わいの)ある:	元気	なまち					
		付け	施	第	Į.	3	産業の活	5性化								
	予算事	 業名	_													
	事業の閉	昇始年度	平成	į		21	年	度	事	業の終	冬了予定	年度	平成		-	年度
	対象	非正規労働 る事業を実 当課													用創出事業 を実施する部	
PLAN 計画	目的		・働者・中高年齢者の雇用機会を創 地域の活力の向上を図る。					削出す	事業 内容		絡調整 う。	を行い、名	を良県の	担当	課に対してF	申請を行
				1		義務	法律等(条例を	·除く) ⁻	で義剤	务付けら:	れた事業				
		やめた	2	2	2 /	任意	公共性な	や収益	性の観	見点か	ら市が関	関与すべる	事業			
	妥当性		3 任意 市か				市が関与	まするこ	することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	評価 この事業 を行うこと		説明	国の	の施金	策による	る県の事	業であ	るため)、市;	が関与す	る。				
	は妥当か		3	1	1 非常に大きい 2 ある程度はある 3 克服できる範囲内 4					4 ほと/	んどない					
		場合の影響は	説明国の事業であり、市の裁議				は量は な	あまり	ない。							
	指標の 推移		名称及び単位等			23	3年度	:	24(詞 年		25(年		26(来) 年度	29(総計 目標) 年度		
								513	実績		計画	実績	見記	<u>\</u> み	見込み	見込み
		取り組み事	業							2	2		1	2	2	_
	活動指標	_								-	_		_	-	_	_
	活動指標	_								-	_		_	-	_	-
_			財	源ℓ	り内	沢		ž	決算	当	初予算	決算	当初	予算	見込み	
D O		岸	选出 (直	接	事業	費)(a	1)									
宇	- 710	歳入				当負担 額										
実施	コストの 推移	(b)		国県	補助	金等そ	の他									
	(単位:	(а) — (
	千円)	正職員	彷			(単位			0.5		0.45	0.		0.20	0.20	\
						費(c)			3,13		2,791	93	0	1,241	1,241	\
		単位当た	ータル		<u>۱</u>	a) + (c)		3,13	32	2,791	90	30	1,241	1,241	
	/++ -+-	りコスト	計算式	寺												\
	備考 (これまでの 実績等)	H21年度に	7事業、	H22	2年度	きに6事	業、H23 ²	年度に	9事業	₹, H2	4年度は	は1事業と	なってい	る。		

	有効性	成果は	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
СН	評価 事業は	向上しているか	説明		企業の業績の向上及び失 ていると考えられる。市と		
Е	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
C K	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明	「商工業の活性化」にす り組むべき課題である。	ぐに影響を及ぼすもので	まないが、雇用創出は	重要であり継続的に取
評価			1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる
Ī			説明		業であり、市が負担するの 効率化することで多少の紹		、件費のみである。事
A C T	具体的にことにより				の事業である。大規模な雇 の三者にとってメリットのあ		
I O N	「 どんなことが期待) できるか(効果)			活性化に繋げることがで		る可反 てめるり て、恨	を いった かいいい かいこく
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内優先
修正	(費用も	ら含み) §業の	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		度度
一行動	今後の	ず 来の 方向性	説明		れる事業であり、いつまで? の施策による雇用創出の		

	\ r=1			· 度作的	•	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	艾事務事:		,	<u> </u>	1,20 + 0,	J12H/
		·事業(義務	•	0	ソノ	-事業(任意	.)	内部官埋•	維持管理事	耒		
	事務事	₣業名 ————	就労支									
	担当	課名	産業振	興課				訝	長名	宮橋 真二		
	総合言		目指す	都市像	6	活力と賑わ	いのある元	:気なまち				
	位置	付け	施	策	3	産業の活性	生化					
	予算事	事業名	労働対	策費								
	事業の別	引始年度	平成	Ž		年度	事業	の終了予定	年度 -	平成		年度
	対象	事業者·労	働者∙市	ī民				し・インタ ②「橿原	マーネット等で	き事業者や市 Nローワーク」	各種情報を 民へ情報提信 開所による可 事業の関係	供する。
P L A Z 計画	事業の 目的	め、労働者 く。 また、働く る「活力あっ	支援、京公とを通るまちづこ配慮し	は労困難 通じて、で にり」のな た企業を	達者支援 いとりひ ため、環	」を形成する 接等を行って とりが活躍する 環境、人権や 組織活動の	い 内容説 でき 人	③企業・ 加 順守」な 値明 ⑤「若者 ⑥「子育 ⑦しごと	事業者を対象 どの各種種 自立のための 相談ステージ て女性のため 応援フェア等	象とした「働き 啓発 の相談会」の レョン」の実施 めの就職相記 の実施(年2	きやすい職場 実施(週2回) 近(月1回) 炎」の実施(月	1回)
				1	義務	法律等(条	例を除く)で	義務付けら	れた事業			
		+ > 1.E++ 4.8	2	2	任意	公共性や収	又益性の観り	点から市が	関与すべき	事業		
	妥当性	なぜ市が 関与して		3	 任意	市が関与す	けることは妥	当でない(約	富小、廃止ス	スは民営化す	すべき)事業	
	評価 この事業	いるのか	説明			刻化、労働の		さを受け、市	として市内:	企業の活性	化と労働者	の生活安
	を行うこと は妥当か	やめた	1	1 🖠	常に大	きい	2 ある程度	まはある	3 克服で	きる範囲内	4 ほと	んどない
		場合の影響は	説明			善のため、					また、身近な	な市での就
	指標の 推移		名称	及び単	位等		23年度	24(i 年		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度
							実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
		市民市内京	尤業者数	(国勢記	周査)(人	()						22,500
	活動指標											
	活動指標											
			財	源の内	訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
D O		点	鬼出 (直	接事業	費)(a)	5,061	2,074	1,934	2,055	2,055	
		———— 歳入		受益:	者負担	 額						
実施	コストの	(b)	[国県補助			3,252					
池	推移	(a) — (1,809	2,074	1,934	2,055	2,055	
	(単位: エロ)						0.80		0.75	·	·	
	千円)	正職員 従事者数 (単位:人) 人件費 (c)					5,011	4,652	4,652			\
		 	ータル:				10,072		6,586		6,707	\
		単位当た	計算式				10,072	3,720	3,330	3,737	3,737	
	備考 (これまでの 実績等)	りコスト										

	有効性	成果は	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
СН	事業は	向上しているか	説明	関して、一定の成果をよ	から、労働者の労働条件 ニげているものの、労使問 「民への情報提供や支援も	題の多様化には対応で				
Е	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
С К	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明	労働条件の向上に向けきていない。	を働条件の向上に向けて社会的に必要性は高まっているが、現状の取組みで ていない。					
評価	効率性	+評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減		説明		働情勢の厳しさから、市民 ≤めの財政措置が不可欠で		保するてめの就労支			
A C T	具体的にことにより		業が本	事業の目指す目的・趣旨	運営や事業に対し、負担金 言に沿っているかどうかの ためには、国や県との連	検証する必要がある。	るが、補助対象の事			
I O N	どんなこ できるか		・企業・	事業者に対し、労働行政	がたまた。国に来るのを 対施策の情報提供を行うと 」利用による市民の求職活	ともに、法令順守を啓				
14			4	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先 B			
修正	(費用 も この事		'	4 廃止又は休止する	5 完了する		度度			
近行動	今後の		説明	国や県などの就労関係	機関と連携し、面接やセミ	ナー等を開催し、就労	支援を行っていく。			

	ソフト	·事業(義務	;)	0	۲	ノフト事	業(任意)		内部管理•	維持管理	事業		
	事務事	事業名	シルバ	一人	材セン	ター援助	助事業	<u>"</u>						
	担当	課名	産業振	興課						誤	長名	宮橋 真	=	
	総合言	+画の	目指す	都市	像(6 活	力と賑わ	いのあ	る元	気なまち		-		
	位置	付け	施	策	3	3 産	業の活性	±化						
	予算事	事業名	シルバ	一人	材セン	ター援助	助事業費	Ì						
	事業の閉	見始年度	平成	Ì	9	9	年度	事	業(の終了予定	年度	平成		年度
	対象	シルバー人	、材セン	ターの	の登録:	会員							美の適正な運	
ロコスス 計画	事業の 目的	超高齢化社 や年金支糸 く環境が大 じた就業の 資すること	合年齢のきく変化機会を	う引き として 提供し	上げ等 いる。 こ、もっ	F、高齢 高齢者(者を取り の希望に	巻 内 応	文章 容説	D 基づき 明 ターの選 ②全国	^{鄒道府県か} 軍営に必要 シルバー人	ら指定を受 な経費につ	:定等に関す。 受けたシルバ ついて、補助で -及び県シル 入する。	一人材セン するもの。
		なぜ市が 関与して いるのか		1	義務	务 法	律等(条	例を除く)で	義務付けら	れた事業			
			2	2 任意 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業										
	妥当性			3	任意	意 市	が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					7		
	評価 この事業 を行うこと	いるのか	説明	バー	人材も	マンター	事業)交	付要綱	ルニよ		方公共団体		業費等補助会 (基準では、X	
	は妥当か	うこと	1	1	非常	に大きし								んどない
		場合の影響は	説明シルバー人材センター事業					美が停滞	il.i	高年齢者の	就業の機	会と生きが	いが損なわれ	ıる。
	指標の 推移		名称及び単位等					23年	度	24(i 年		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度
								実績		計画	実績	見込み	見込み	見込み
		就職率(%)					9	95.1	95.0	91.2	95.	0 95.0	95.0
	U)	シルバー人	、材セン	ターネ	献助金:	交付額	(千円)	35,	904	43,453	44,910	22,42	3 22,423	22,423
	活動指標	全国・県シル	バー人材・	センター	一負担金	支出額((千円)		480	480	480	48	0 480	480
D			財	源の	内訳			決算		当初予算	決算	当初予算	見込み	
0		点	鬼出 (直	直接事	業費)	(a)		36,	384	43,933	45,390	22,90	3 22,903	
宇	-71.0	歳入		受	益者負	担額								
実施	コストの 推移	(b)		国県初	朝助金	等その	他							
	(単位:	(a	1			般財源		36,	384	43,933	45,390	22,90	3 22,903	
	千円)	正職員	Ű			単位:丿	()		0.25	0.20	0.20			\
	人件費 (,	566	1,241	1,241	1,24	1 1,241	\
		単位当た	ータル		(a) -	+(c)		37,	950	45,174	46,631	24,14	4 24,144	$ \cdot $
		りコスト	計算式	等										
	備考 (これまでの 実績等)													

	有効性	成果は	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
C H	評価 事業は	向上しているか	説明	成果指標である就業率	に若干の停滞があるものの	の、成果は向上している	5.
Е	有効か (指標に	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
С К	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明		得ることで、自らの生きが てきた知識や技能等の能		
評価	勃塞州	生評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる
Щ	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	は可能か	説明	補助金がある。しかし、、シ	型営基盤となる収入は、事務 √ルバー人材センターは収益 有うことは難しく、国及び市の	を上げることを目的としな	い公益団体であるため、
A C T	具体的にことによ	ごどうする り(手段)	企 昌物	· 哥託佐勒 - 恝約全額九	「順調に推移し、将来的に	独立採質制へ移行す <i>2</i>	Sことが期待される
I O N	し どんなことが期待 できるか(効果)		五兵奴	、文化门 奴、天心亚识//		11 5 Li 6 Li 6 Li 4 Li 7 Li 7 Li	JEC 13 73 1 1 C 10 0 0
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先 C
修正		も含み) 事業の	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		度度
近行動		方向性	説明	続する必要があるが、将来	ターの経営状況、中長期計画 そ的には独立採算が可能となっため、その特性に配慮して	るよう推進していく。ただ	し、シルバー人材セン

	ソフト	事業(義務)	0	ソフ	ト事業(任意	t)		内部管理・	維持管理事	業		
	事務事	事業名	融資制	度の	活用指導	による企業	経営の台	今理	化·近代化事	業			
	担当	課名	産業振	興課					課	長名	宮橋 真二		
	総合言	十画の	目指す	都市	像 6	活力と賑っ	 りいのあ	る元	気なまち				
	位置	付け	施	策	3	産業の活	性化						
	予算事	事業名	商工業	振興	対策費								
	事業の閉	開始年度	平成	Ì	6	年月	变 Ξ	事業	の終了予定	年度	平成		年度
	対象	①融資を希 興資金融資			主 ②奈良	艮県地域産	業振		基づき、	市が指定す	る金融機関と	市特別小口語	帝結。
PLAZ 計画		市内中小が 進するため 行うことに。 ることを目的	の事業	資金 本市ロ	について、	融資の斡	を促 旋を	事業(容説	が指別 ・奈良県 ・市融資 ページ等 ・橿原市 ・セーフ	Eする金融機信用保証協制度を広くほうに掲載。 特別小口融ティネットの記	関と預託契係会と損失補償 引知するため 資・橿原市緊	製契約を締結 こ、市広報紙 急融資の申	。 ·市ホーム
		なぜ市が 関与して いるのか		1	1 義務 法律等(条例を除く)で義務付けられた事業								
			2	2	任意	急 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
	妥当性 評価			3	任意	市が関与	すること	は妥	当でない(統	a小、廃止又	ては民営化す	すべき)事業	;
	この事業を行うこと	ເເລທກ	説明		自治体がある。	運営するこ	ことによっ	て、	奈良県信用	保証協会の	対補償があり	り、低利での	融資が可
	は妥当か	やめた	2	1	非常に力	てきい	2 ある	程度	 	3 克服で	きる範囲内	4 ほと/	んどない
		場合の影響は	説明	金融	機関から	資金を借り	入れでき	ない	事業者が、	倒産に陥る	可能性があ	5る。	
	指標の 推移		名称	·及び	単位等		23年	度	24(訂 年		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度
							実約	責	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	緊急融資•特	特別小口	融資	実行件数(ف	単位:件)		214	400	285	400	400	400
	活動指標 ① 活動指標 ②	緊急融資・特	特別小口	融資	実行額(単位	立:千円)	845	5,725	2,000,000	1,095,910	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			財	源の	内訳		決算		当初予算	決算	当初予算	見込み	
D O		点	茂出 (直	接事	業費)(a)	789	9,129	801,968	777,668	838,491	837,886	
		歳入		受	益者負担	額							
実施	コストの 推移	(b)	[国県補	甫助金等で	の他							
,,,		(а) — ((b) =	= 一般則	才源 一	789	9,129	801,968	777,668	838,491	837,886	\
	(単位: 千円)	正職員	彷	生事者	首数 (単位	立:人)							\
				人	、件費 (c)							
					· (a)+(c	;)	789	9,129	801,968	777,668	838,491	837,886	
		単位当た りコスト	計算式	等									
	備考 (これまでの 実績等)												

	有効性	成果は	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
СН	事業は	向上しているか	説明	事業者の経営状況が改	女善されることによって、市	内商工業が活性化する	00	
E	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
C K	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明	事業者の経営状況が改	女善されることによって、市	内商工業が活性化する) 0	
評価	か 率 性	生評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
, jui	経費削減		説明		営に対しての融資制度は、 る。負担額低減と融資枠の			
A C	具体的にことによ				ての融資制度は、損失補値 と融資枠の縮小について[
I O	どんなこ できるか	とが期待 い効果)			や経済状況の動向を把握			
N			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先 A	
修	(費用		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		度度	`
正行動		事業の 方向性	説明	金融機関に貸付金を預け	のために、事業者が有利な貸付ることによって融資利率を下性化と安定化を図るために、	げる)」「損失補償金」「債務	務保証料」から成る融	資

	ソフト	·事業(義務		O TFD		-				 維持管理事		《25年6 月	, , ,
	事務事			団体活動		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	/	-	THY ET	#E14 E1-E-3	- *		
	担当		産業振		切り71年.	<u></u>			==	 !長名	宮橋 真二	-	
				オエリロニュ	1.0+7			· 文 位	古侗 共一	-			
	総合言 位置		目指す	6		いのある元気なまち - v.							
			施	3	産業の活性	E1Ľ							
	予算事			振興対策	養								
	事業の閉	開始年度	平成	ζ		年度	事	業の	終了予定		平成		年度
	対象	③商工会調	養所 ④	企業·事	業所•				(環境美 の補助事	化活動•喫烟 事業。	要者のマナー かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	して、適切な社・向上等)を遂	行するため
P L A Z 計画	事業の 目的	ナー向上、 ②大規模リ ③市内商コ の活性化等 実施	未成年 ト売店舗 に業への 等、本市 業所に	関防止を 際しての 策の展 実情に	と、喫煙者で を目的に実施 の調整 開と地場産 応じた事業 に応した雇用	事 内容の	≹の 説明	②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各見聴取を行い、奈良県に具申する。 ③橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展に、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国) 生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ④企業内人権教育:企業・事業所内で、研修会を込 人権教育推進の取り組みを行う事業。 ⑤負担金事業:奈良県工芸協会・奈良県産業共局明協会奈良県支部				発展のため ·国人研修 。 まを通じて、	
				1	義務	法律等(条	例を除く)	で義	務付けら	れた事業			
		なぜ市が	2	2	任意	公共性や収	又益性の勧	見点な	から市が関	月与すべき	事業		
	妥当性	関与しているのか		3 任意 市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	ア価この事業		説明		工会記					スの補完的	り役割を果た	たしており、き	常に連絡調
	を行うこと は妥当か	やめた	2		常に大		2 ある程	度は	はある	3 克服で	きる範囲内	4 ほと/	んどない
		場合の影響は	説明	なる可能	と性が さ							体の協力が難しくなる。	得られなく
	指標の 推移		名称	立等		23年度	:	24(i 年		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
							実績		計画	実績	見込み	見込み	見込み
		たばこ税(単位:千	円)			789,08	37	757,124	761,446	824,309	824,309	824,309
	活動指標	啓発物品酉	己布個数	女(単位:	個)		10,99	90	10,000	_	10,000	10,000	10,000
	活動指標												
			財	源の内	沢		決算	<u> </u>	á初予算	決算	当初予算	見込み	
D		岸	遠出 (道	直接事業	費)(a)	19,13	33	19,344	29,212	15,462	15,322	
		歳入		受益	当負担	———— 額							
実施	コストの	(b)	[国県補助	金等そ	: の他							\
加也		(a) — ((b) =	一般則		19,13	33	19,344	29,212	15,462	15,322	
	(単位: 千円)		ű	详事者数	(単位	江:人)							
	111/	正職員		人件	費(c)							\
		ŀ	ータル	コスト(19,13	33	19,344	29,212	15,462	15,322	\
		単位当た りコスト	計算式		•					·			\
	備考 (これまでの 実績等)	シコント											

	有効性	成果は	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	1							
СН	評価 事業は	向上しているか	説明		説の増減はあるが、市の4 る、商工業者のサービスや			る。							
Е	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	١							
С К	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明		説の増減はあるが、市の収る、商工業者のサービスや			る。							
評価	効率性	牛評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくで	きる							
		貴削減は可能か		・たばこ組合の運営に必要なコストであり、コストを軽減させるためにたばこ組合との協議をしている。 ・橿原商工会議所の運営等補助事業が必要であると考える。											
A C T	具体的に	ごどうする り(手段)	•顧客(PR用)に配布用啓発物(の改善及び顧客のニーズ	を把握し、たばこ組合と	:の連絡調整を	図る 。							
I O N	どんなこ できるか	とが期待 い効果)	▪橿原商		との連携を円滑に行う。										
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先	В							
修正	修 (費用も含み) 正 この事業の		2	4 廃止又は休止する	5 完了する			Б							
计行動		方向性	説明			- -行う。	・たげこ組合との十分な物業を行う								

	ソフト	事業(義務	i)	0	ソフト	事業(任意	:)	内部管理	·維持管理專	事業			
	事務署	事業名	地場産	業の開	発とPR活	動の推進	及び地域振	興事業					
	担当	課名	産業振	興課				100	果長名	宮橋 真二	-		
		計画の	目指す	都市像	6 第	舌力と賑れ	いのある元	気なまち		-			
	位置	付け	施 策 3 産業の活性				生化						
	予算	事業名	商工業	振興対	 策費								
	事業の開	開始年度	平成	^I 成 年度			事業	の終了予定	年度	平成		年度	
	対象	物産展出原	展者及び	∜市内・	市外の来り	場者					産品の展示。さらに、イ		
P L A Z 計画	事業の 目的	本市の特別の販路を拡展出展者の	太大し、な	あわせて				トも活り のが多く。 説明 展示販 ター(はらビ	トも活用して情報発信を実施。また、百貨店等のが多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品展示販売を年1回実施。 ①橿原観光物産のター ②橿原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③はらビジネスディール ④橿原のうまいもん市 (ルミネーションINかしはら				
				1	義務 ※	法律等(条	例を除く)で	義務付けら	れた事業				
		なぜ市が 関与して いるのか	2	2	任意	4共性や4	又益性の観	点から市が	関与すべき	事業			
	妥当性			3	3 任意 市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	評価 この事業		説明	・市内特産品等の情報発信と関係機関との円滑な事業展開ができる。 ・姉妹都市交流事業の一環として、商工業の発展面で、交流を図るために実施。									
	を行うこと は妥当か	やめた	2	1	1 非常に大きい 2 ある程度はある 3 克服できる範囲内 4 ほとんどない								
		場合の影響は	説明				退と活力・原		くなり、市の	活性化がで	きなくなる。		
	指標の 推移		名称及び単位等				23年度	-	評価) :度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
							実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標												
	活動指標												
	活動指標												
D			則	源の内	訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
0		方	た		業費) (a)		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669		
宔	7710	歳入			者負担額								
実施	コストの 推移	(b)			助金等その								
	(単位:	(a	1		一般財源		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669		
	千円)	正職員	- 17		数 (単位:	人)						\	
					件費 (c)							\	
		単位当た	-		(a) + (c)		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669	\	
)++ 1 -	りコスト	計算式	寺								\	
	備考 (これまでの 実績等)												

	有効性	成果は	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
СН	評価 事業は	向上しているか	説明		情報発信によって、市内外からの観光客の誘客につながっている。売上額は横ばいであるが、姉妹都市「橿原市」「宮崎市」の知名度は高まっている。							
Ε	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	1				
С К	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明	明 ・市の特産品の開発と観光面等に情報発信ができている。 ・姉妹都市交流事業としての貢献度は高い。								
評価	効率性	+評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくで	きる				
	経費削減は可能か		説明	明 事業の運営方法等の工夫は凝らしている一方、誘客を拡大させる費用を捻出する必要がある。								
A C T	具体的にことにより				客のための広報内容を工	夫することによって、姉	妹都市の友好と	:親善を				
I O N	どんなこ できるか	とが期待 い効果)	図るこ	とができる。								
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先	Α				
修正行	修 (費用も含み) この事業の		2	4 廃止又は休止する	5 完了する			^				
立 行 動	今後の		説明	事業の運営方法の工夫 必要である。	や誘客展開の見直しを行	うとともに、出展業者自	目身の努力を促っ	すことも				

	ソフト	·事業(義務	;)	0		ソフ	-事業(任:	意)		内部管理•	維持管理	事業	<u> </u>		
	事務事	工業名	既存商	店経	営改	善推	進事業		<u> </u>			•			
	担当	課名	産業振	興課						調	長名	宮橋 勇	真二		
	総合言	十画の	目指す	指す都市像 6 活力と賑わ					いのある元気なまち						
	位置	付け	施	策		3	産業の活	性化							
	予算事	業名													
	事業の閉	引始年 度	平成	Ì			年	度	事業	の終了予定	生度	平成		年度	
	対象	計量器設置	置店舗・Ⅰ	店舗·既存商店主									買い物をしてい		
P L A N 計画	目的	計量を確保 ・各商店主	よる、計量器使用店舗に対して適正 Rし、消費者の利益を擁護する。 については、円滑な事業経営や運 合わせに対する助言等を行う。					単正な	事業(内容訪	の <mark>体となっ</mark> 説明 <mark>行う。 商店主</mark>	って、市内技 に対して、	指定場所 ・経営(国・県等(対しての検査を、県が実施 所の確保・広報紙掲載等る 営に対する悩みを持ってい 等の公的機関を斡旋し、専 けていただく。		
				1	義	務	法律等(条例を除	く)で	義務付けら	れた事業				
		なぜ市が	2	2	任	意	公共性や	V収益性	の観り	点から市が開	関与すべき	事業			
	妥当性	関与して		3	任	意 市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	評価 この事業 を行うこと	いるのか	説明	説明 法令で定められている事務事業で、知事による実施が義務化されているため、本市の についての事業である。								の実施分			
	は妥当か	やめた	2	1 非常に大きい 2 ある程度はある 3 克服できる範囲内 4 ほとんと								んどない			
		場合の影響は	説明				の供給と終		って近	適正を確保し	、法令によ	い知事な	が検定を行うこと	とされて	
	指標の 推移		名称	名称及び単位等					年度	24(i 年		25(全		29(総計 目標) 年度	
								実	績	計画	実績	見込む	み 見込み	見込み	
	成果指標														
	活動指標														
	活動指標														
D			財	源の	内訳	!		決	算	当初予算	決算	当初予	算 見込み		
0		岸	选出 (直	接事	業費	登)(8	a)								
宇	コストの	歳入		受	益者	負担	額								
実施	推移	(b)					の他								
	(単位:	(а) — (
	千円)	正職員	彷				江:人)			3.00	3.00		3.00	\	
			£			 (c)				18,609	18,609		18,609	\	
		単位当た	一タル		(a)) + (c	;)			18,609	18,609	9	18,609		
	/ # #	りコスト	計算式	寺										\	
	備考 (これまでの 実績等)														

	有効性	成果は	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
СН	評価 事業は	向上しているか	説明	計量思想の普及・適正を	計量思想の普及・適正な計量器の使用確保を図っている。								
Е	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
С К	出ない効果)	への貢献 度はどう か	説明	計量器の適正水準を維持することに貢献している。									
評価	効率性	生評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる						
1,122		費削減は可能か		説明 経費の削減はできない。									
A C T	具体的にことにより		口温か	東業遂行にあたり 関係	・機関・団体等との連携を8	タニーケ 事務の効率ル	- た図ろ						
I O N	どんなこ。 できるか		1 17月 6	ず未述 川 こめたり、 因 所	吸肉 四座寺での産坊で	ロにして、	2 C M 0 °						
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先	D					
修正	修 (費用も含み) 正 この事業の		2	4 廃止又は休止する	5 完了する			D					
修正行動	今後の		説明	円滑な事業遂行にあた	り、関係機関・団体等との	連携を密にして、事務の	の効率化を図る。						

	ソフト	事業(義務		(D)	ソ:	フト事:	業(任意)	2 77 177		内部管理•		事業		
	事務事	事業名	商店街	活重	加推進事業	業								
	担当	課名	産業振	興調	R					課	長名	宮橋 真二		
	総合言	十画の	目指す	目指す都市像 6 活力と賑わ					5元分	気なまち		!		
		付け	施	施 策 3 産業の活性										
	予算事	事業名	商工業	5工業振興対策費										
	事業の閉	引始年度	平成	Ì	13		年度	事	業0	D終了予定	年度	平成		年度
	対象	①空き店舗 者	出展者	出展者・消費者 ②商店街 ③通									所店街に点在 (事業主体と	
P L A Z 計画	事業の 目的	利便性を向 ・市内商店	賑わいを取り戻し、近隣の消費者の 引上させる。 街の円滑な運営、商店街に付随す D整備による安心・安全な買い物の				こ付随する	内容説		o き店舗 開 ので で で で で で で で で で る を で で で で で で り で り で り で り で り る ろ も り る ろ も り る ろ も り る ろ も り る ろ も り る ろ も り る ろ も り る ろ も ろ も ろ も ろ も ろ も ろ も ろ も ろ も ろ も ろ	舗に対し、橿原商工会議所が事業主き店舗対策委員会を設置して、出展備補助や一定期間の家賃補助を行②商店街相談事業:商店街からの名する各課との連絡調整及び公的補助商店街に関する円滑な運営を支援で			禁集し、設 望等に対
				1	義務			•						
		なぜ市が 関与して いるのか	2	2	2 任意	公	共性や収	益性の	観点	いら市が関	月与すべき	事業		
	妥当性 評価 この事業 を行うこと			3	3 任意	市	が関与す	ることは	妥当	当でない(統	部、廃止?	又は民営化	すべき)事業	;
			説明	商店街を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であることから、市行政としても活性化へ 助とするため、継続して事業を推進すべきである。市行政が家賃等に対して一部を補助す とで、事業主の負担が軽くなり、市内商工業の活性化につながる。										
	は妥当か	やめた	2	-	1 非常に大きい 2 ある程度はある 3 克服できる範囲内 4 ほとんどない								んどない	
		場合の影響は	説明	市区	内商店街	の空き	店舗が流	舌用され	ない	\ _o				
	指標の 推移		名称及び単位等					23年原	芰	24(i 年		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度
								実績		計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	空き店舗総	ዟ続件数	(単	位:件)				8	10	9	1	1 13	15
	活動指標 ① 活動指標 ②	新規空き店	舗入居	件类	枚(単位:付	件)			1	2	1		2 2	2
			財	源0	D内訳			決算		当初予算	決算	当初予算	見込み	
D O		京	遠出 (道	接	事業費)	(a)		1,4	450	1,350	801	1,35	0 1,350	
		歳入		ž	登益者負担	旦額								
実施	コストの 推移	(b)	[国県	補助金等	そのイ	也							
,,,,	(単位:	(а) — ((b)	= 一般	財源		1,4	450	1,350	801	1,35	0 1,350	\
	千円)	正職員	彷	详事:	者数 (単	<u>i</u> 位 : 人	()							
		工机员			人件費	(c)								
					ト (a) +	(c)		1,4	450	1,350	801	1,35	0 1,350	\
		単位当た りコスト	計算式	等										
	備考 (これまでの 実績等)													

	有効性	成果は	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	١					
СН	評価 事業は	向上しているか	説明	補助金が交付されなくな	補助金が交付されなくなったら、廃業する事業主がいるため、成果はやや低い。								
Ε	有効か (指標に	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	1					
С К	出ない 効果)	への貢献 度はどう か	説明		市税の確保につながるだけでなく、新規事業主が出てくることで、商店街が賑わいを取り戻 ともに、商工業が活性化できる。								
評価	効率性	生評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくで	きる					
-	経費削減		説明	事業実施主体									
A C T	具体的にことにより			工会議所と事業内容等	について協議を進めること	によって、本市商店街(の空き店舗を活	·用を図					
I O N	どんなこ できるか	とが期待 (効果)	る。										
			2	1 拡大する	2 見直しながら続け	る 3 縮小する	課内 優先	С					
修正行	修 (費用も含み) 正 この事業の			4 廃止又は休止する	5 完了する		度.	O					
近行動	今後の		説明	橿原商工会議所と協議	を進めながら、事業を推進	 きする。							